

令和2年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

担当課係	生活福祉課
------	-------

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業		事業予算費目			
総合計画上の位置付け	政 策	② ひとりひとりが輝けるまちづくり	款	3	民生費	
	基本目標	5. 健やかな暮らしづくり	項	1	社会福祉費	
	施 策	5-2 地域福祉の充実	目	2	社会福祉費	
	基本方針	5-2-3 自立支援の推進	事業	9	生活困窮者自立相談支援事業	

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	生活困窮者（現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者）に対し、必要に応じた包括的な支援を行い自立の促進を図る。	事業の内容	相談者の状況等を確認した上で問題点や課題を整理し、プラン（案）を策定、個別支援調整会議においてプランに基づいた支援を行う。開始後も、評価、再プランの策定をしながら、自立に向けて包括的・継続的に支援を実施していく。
-------	---	-------	--

■事務事業の業績・推移（DO）

成果指標	指標名		単位	実績		目標		
				R1	R2	R3	R4	
	総相談件数		件	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
	指標の説明			実績	839	823		
	電話来所、出張相談、訪問等により相談に至った総件数							
関連事業費			R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算	市民一人あたりのコスト		
	財源内訳	事業費	6,862,000	7,782,000	6,862,000	R1	182	
		国県支出金	5,146,500	6,066,500	5,146,500	R2	209	
		地方債				各年度4月1日現在の人口		
		利用者負担・その他				R1	37,795	
一般財源	1,715,500	1,715,500	1,715,500	R2	37,243			

■評価（CHECK）

事業の方向性	○	拡 充	縮小して継続	判定理由	多様で複雑化する生活困窮者の生活保護に至る前の段階での困窮状態からの早期の自立に向け、今後も関係機関との情報共有・連携を図りながら事業を継続していくことが必要である。
		改善・効率化し継続	休止・廃止		
		現状のまま継続	完了		

■改善・効率化の方向性（ACTION）

今後の課題	制度開始からある程度期間を経たこともあり、認知度も徐々に向上しているものの、困難や不安を抱えたまま相談に来られない方が多数いることも考えられる。新型コロナウイルス感染症の影響も根強い中、生活に困難をきたしている方に対し気軽に相談していただけるよう、これまで以上に広く周知する必要がある。
今後の方向性	本事業は、平成27年度より必須事業として実施しているものであることから、今後も制度の周知や関係機関との連携を図りながら、「第2のセーフティーネット」として機能させていく。